

## 第1章

# 現れた相違点とその背景

### 第1節 危機の中で現れた差異

1997年7月にタイに始まったアジア経済危機は、その後、アジア各国へと飛び火し、アジアNIESの一つである韓国も逃れることはできなかった。一方、台湾にも危機の影響は及んだが、1998年末までのところ、韓国や他のアジア諸国と比べれば、軽微にとどまっている。本節では、危機後に現れた両国の相違を確認しておきたい。

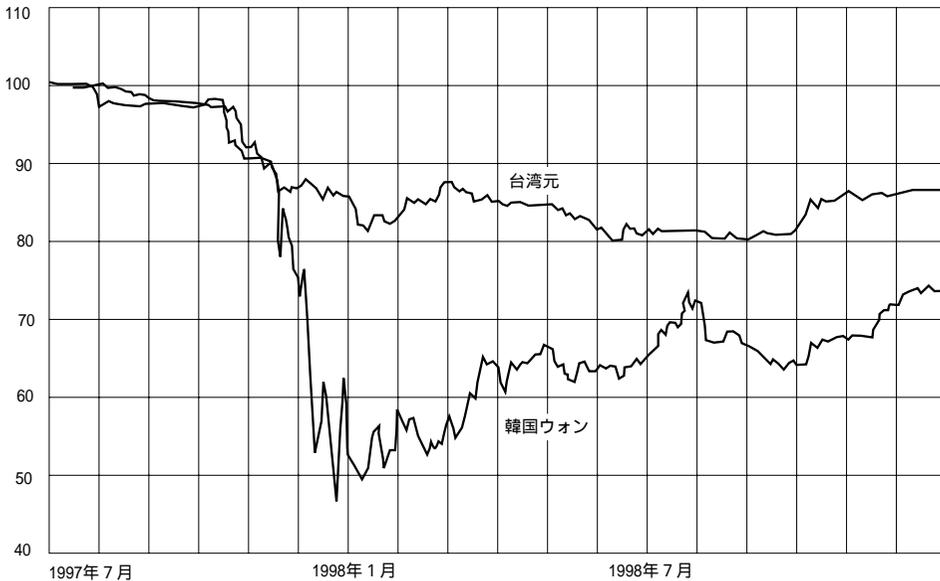
#### 1. 為替レート

通貨危機と呼ばれるように、危機に陥ったいずれの国においても、危機は外貨の流失による為替レートの急落から幕を開けた。図1-1に示すように、韓国ウォンの対米ドルレートは、タイの通貨危機後、1997年10月半ばまでは下落傾向にはあったものの、大きな動きは見せなかった。しかし、それ以降は急激に下落し、2カ月後の12月半ばには、7月初めと比べてほぼ半分の水準にまで至ったのである。年が明けてからは基本的に上昇に転じ、98年12月には97年7月のレートの70%台まで回復した。

台湾元の対米ドルレートも、当初は韓国ウォンとほぼ同様の動きを示した。1997年10月半ばに、強力な切り下げ圧力がかったことも韓国と変わらない。次節で述べるように、台湾は韓国よりも豊富な外貨準備を有していたので、この時、台湾の

図 1 - 1 韓国ウォンと台湾元の対米ドル・レート

( 1997年 7月 2日 = 100 )



( 出所 ) Werner Antweiler, University of British Columbia, Vancouver BC, Canada.

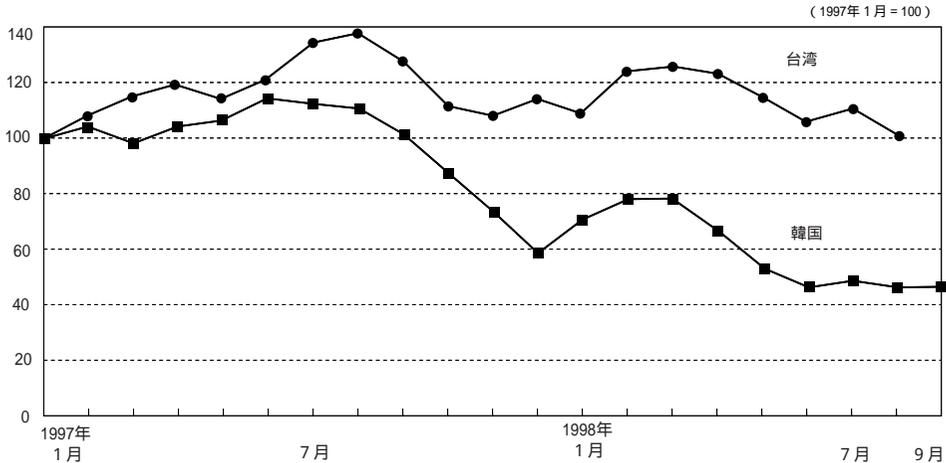
中央銀行は為替レートを防衛するつもりならば、可能だったかもしれない。しかし、中央銀行は株価の下落を懸念し、通貨の防衛を放棄したため、台湾元レートは7月の水準の80%台まで下落した。中央銀行が為替レートよりも株価を優先したのは、地方選挙が迫り、与党の不利が予想されていたことが一因であったと推測されている。ともあれ、台湾元も10%以上の切り下げとなったが、韓国ウォンとは違って、その水準で下げ止まった。以後、台湾元のレートは比較的、安定した水準で推移し、98年秋以降は韓国ウォン同様、徐々に上昇している。

## 2 . 株価

外貨の流失は株価の暴落をもたらすことになった。また、当局が通貨防衛に向かえば金利が上昇し、これも株価を下げる圧力となった。

韓国の株価指数はタイの危機後、はじめ緩やかに下落し、秋に入ると下げ足を速め、12月には年初の60%にまでなった( 図 1 - 2 )。1998年に入ると、第1四半期には上昇、第2四半期には下降、第3四半期は横ばいと推移し、第4四半期には大きく上昇し、年末には97年年初の86%まで回復した。しかし、株価指数が額面どおり

図1-2 韓国・台湾の月平均株価指数



(出所) 台湾 : DGBAS, Exective Yuan, *Monthly Bulletin of Statistics of the Republic of China*.  
 韓国 : National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*.

韓国経済の回復を示しているわけではないことは、次に述べる成長率と失業率をみれば明らかである。

一方、台湾では、1997年前半、好況感が強く株価は大きく上昇していた。しかし、タイの危機発生後は下落に転じた。通貨防衛を緩めた10月以降は比較的、安定した水準で推移した。結局、98年前半までは月平均の株価指数は97年1月の水準を下回ることなく、台湾経済の安定ぶりを示している。しかし、98年後半に入って、いくつかの企業・企業グループ並びに金融機関が破綻し、株式市場では動揺が広がっている。

### 3. 成長率

危機は外貨の流失と通貨の下落に始まり、経済活動全般の落ち込み、すなわち経済危機に進展することになった。韓国は1996年から成長率が低下する傾向にあったが、97年末の危機の発生によって、98年は第1四半期からマイナス成長に陥ってしまった(表1-1)。その後も成長率がプラスに転じることはなく、通年ではマイナス5.2%(推定値)と深刻な状況にある。

一方、台湾では、1997年の成長率は90年代に入って91年を除いて最も高く、98年は近隣諸国の危機の影響を免れなかったものの、依然として約5%を維持した。こ

表 1 - 1 韓国と台湾の実質 G N P 成長率

単位：%

	韓 国	台 湾
1 9 9 1	9.1	7.6
1 9 9 2	5.1	6.2
1 9 9 3	5.8	6.0
1 9 9 4	8.6	6.1
1 9 9 5	8.9	5.9
1 9 9 6	7.1	5.4
1 9 9 7	5.5	6.5
1 9 9 8	-5.2	5.1
1 9 9 7 1Q	5.7	6.0
2Q	6.6	6.2
3Q	6.1	7.1
4Q	3.9	6.6
1 9 9 8 1Q	-3.9	5.5
2Q	-6.6	5.1
3Q	-5.0	4.7
4Q	-5.2	4.9

(出所) 台湾：DGBAS, Exective Yuan, *Monthiy Bulletin of Statistics of the Republic of China.*

韓国：National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea.*

1998年第4四半期と1998年全体はアジア経済研究所による推定値。

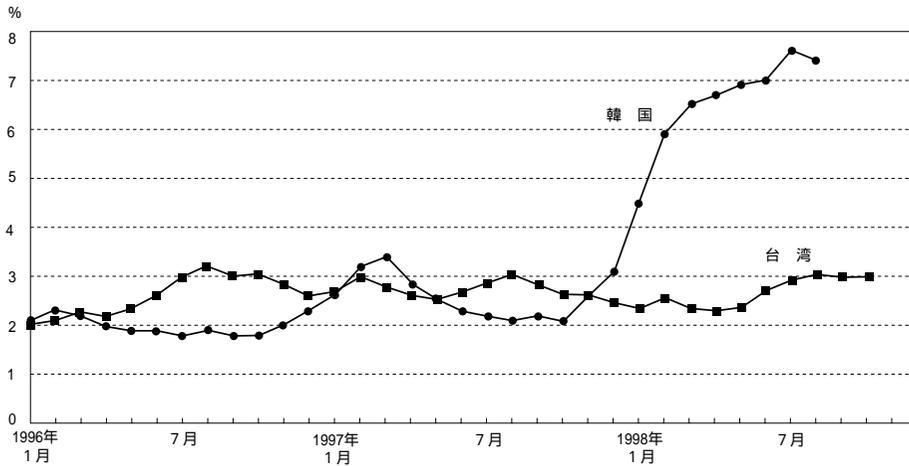
の成長率は、韓国と際だった対照をなしているばかりでなく、東アジア・東南アジアの主要国の中で中国、ベトナムに次いで高い。中国とベトナムの発展段階が低く、また市場経済化の過程にあることを考えれば、台湾経済の安定成長は大いに注目される。

#### 4. 失業率

アジア諸国では、危機によって企業活動が落ち込み、労働需要が減少した。具体的に言えば、企業の倒産あるいは解雇によって、失業者の増大がもたらされたのである。韓国では危機発生以前から一部の財閥の破綻が始まっていたが、失業率は低水準にとどまっていた。しかし、1997年末に危機が発生すると、失業率は急上昇した(図1-3)。経済全般の回復が楽観視できない状況で、雇用情勢は今後も厳しい状態が続くと考えられる。

台湾の失業率は経済全般の安定を反映して、2～3%台前半の水準で推移してきた。1998年後半に失業率は上昇しているが、過去2年と比べる限り、循環的な動きの範囲にとどまっていると考えられる。

図1-3 韓国と台湾の失業率



(出所) 台湾：行政院主計処『人力資源調査統計月報』。

韓国：National Statistical office, *Monthly Statistics of Korea*.

## 第2節 危機の背景

ここで、経済危機に至った背景、及び韓国と台湾で異なった様相をみせた要因を探るため、1980年代から現在に至るまでのマクロ経済並びに産業・貿易構造、及び企業経営指標を概観しておきたい。

### 1. マクロ経済と輸出入

#### (1) 経済成長・物価

図1-4は、韓国・台湾の1980年代以降の経済成長率の推移を表したものである。両国とも、変動を繰り返しながらも高い成長を遂げてきたことがわかる。ただし90年代に入って成長率は若干だが下降傾向を示している。また1990年代に入ってから韓国の成長率は依然として大きな変動を繰り返しているのに対し、台湾は比較的安定した動きを見せている。

次に、両国の経済成長率を各需要項目の成長寄与度に分解してみたのが表1-2である。韓国、台湾ともに1986-88年に平均10%以上の高度成長を遂げたが、その